

高鍋町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
17	22,110	6,682,307	73,997	1,645,045	24.6	24.2

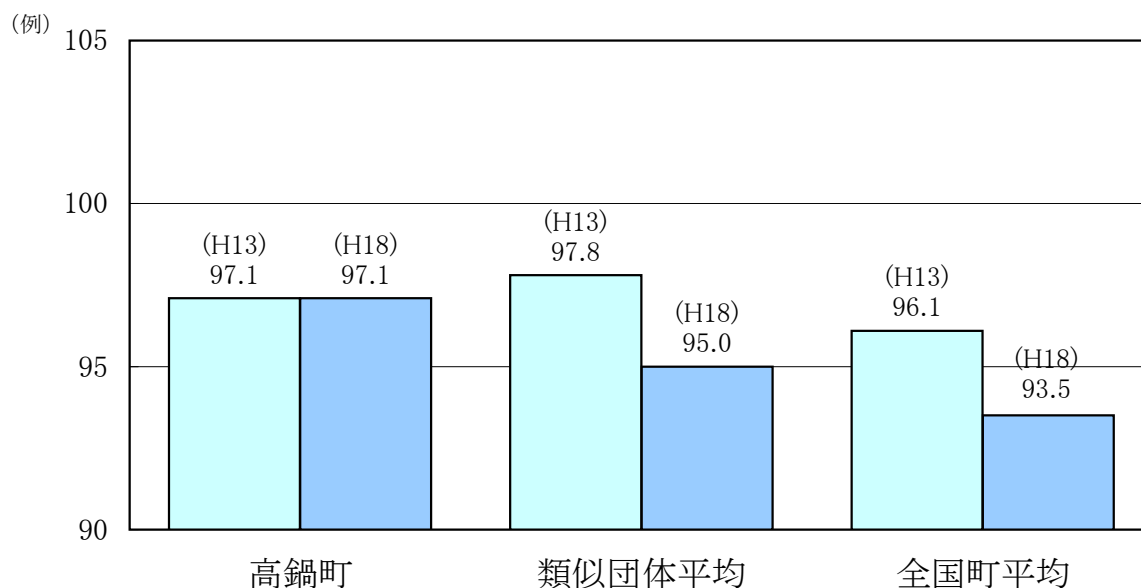
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17	176	695,724	75,329	276,356	1,047,409	5,951	6,171

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況 ※人事委員会未設置のため未記入

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
○年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
○年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (18年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
高鍋町	41.4 歳	331,000 円	372,163 円	353,258 円
宮崎県	42.8 歳	356,395 円	425,450 円	385,475 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	43.1 歳	337,748 円	396,090 円	374,716 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
高鍋町	47.0 歳	369,100 円	385,700 円	379,322 円
うち 学校給食員	41.7 歳	327,800 円	340,142 円	337,228 円
うち 用務員	51.8 歳	403,100 円	419,800 円	410,500 円
	歳	円	円	円
宮崎県	48.2 歳	342,532 円	380,805 円	361,706 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	47.6 歳	285,664 円	313,434 円	305,142 円
民間事業者平均	59.0 歳	—	268,500 円	—

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
	歳	円	円
	歳	円	円
	歳	円	円

※該当職なし

- (注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		高鍋町	宮崎県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	138,400 円	128,500 円	—
	中学卒	円	117,900 円	—
	大学卒	円	円	—
	高校卒	円	円	—
	大学卒	円	円	—
	高校卒	円	円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

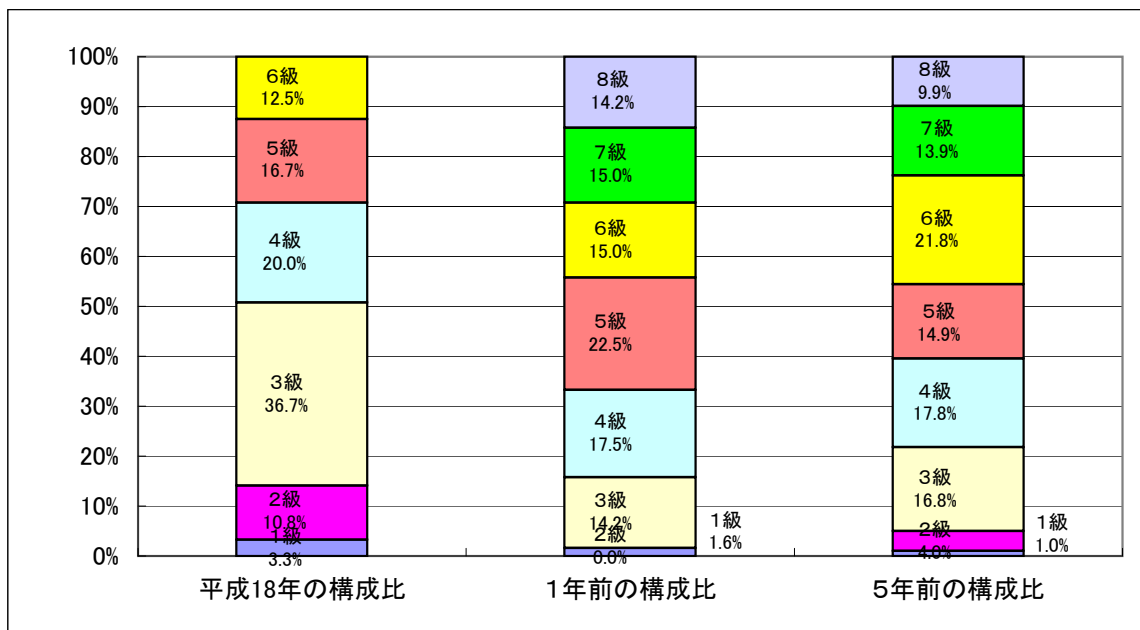
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	270,100 円	320,100 円	356,000 円
	高校卒	262,400 円	272,000 円	347,100 円
技能労務職	高校卒	238,600 円	287,100 円	373,500 円
	中学卒	円	円	円
	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円
	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師	4 人	3.3 %
2 級	主事、技師	13 人	10.8 %
3 級	主任主事、主任技師、係長、主査	44 人	36.7 %
4 級	課長補佐、主幹、保育園長 係長、主査	24 人	20.0 %
5 級	課長、課長補佐、主幹、保育園長	20 人	16.7 %
6 級	課長	15 人	12.5 %

- (注) 1 高鍋町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 198
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 27
	比 率 B/A	% 13.6
16年度	職 員 数 A	人 200
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 26
	比 率 B/A	% 13.0

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

高鍋町	宮崎県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,606 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,836 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (18年4月1日現在)

高鍋町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2~20%			本町と同じ		
1人当たり平均支給額	- 千円	25,018 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 ※支給実績なし

(〇年 4 月 1 日現在)

支給実績(〇年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(〇年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (18年 4 月 1 日現在)

支給実績(17年度決算)		993 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		19,089 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		27.1 %	
手当の種類(手当数)		8種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
町税事務従事手当	町税事務従事者	町税事務	月額2,000円(勤務日数20日未満 日額100円)
感染症防疫作業手当	防疫作業従事者	感染症防疫作業	日額500円
家畜伝染病防疫作業手当	防疫作業従事者	家畜伝染病防疫作業	日額500円
死体措置従事手当	死体措置従事者	死体措置	1件1,700円
養護施設看護介護従事手当	養護施設看護介護従事者	看護介護業務	月額2,000円(勤務日数20日未満 日額100円)
児童施設保育従事手当	児童施設保育従事者	保育業務	月額1,500円(勤務日数20日未満 日額70円)
清掃業務従事手当	清掃業務従事者	清掃業務	月額2,000円(勤務日数20日未満 日額100円)
危険作業従事手当	危険作業従事者	危険作業	町長が定める額

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	25,597 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	160 千円
支給実績(16年度決算)	24,604 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	158 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 等	同		19,169 千円	225,518 円
住居手当	最高支給額27,000円	異	持ち家に係る手当	12,708 千円	123,379 円
通勤手当	通勤距離に応じて支給	異	距離区分	5,803 千円	59,212 円
管理職手当	給料月額に4～11%の率を乗じた額			11,031 千円	479,613 円

5 特別職の報酬等の状況 (18年4月1日現在)

区分	給料	月額	額	等
給料	市区町村長	683,050 円 (719,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 915,000 円/ 458,000 円	
	助 役	583,000 円 (円)	745,000 円/	388,000 円
	収入 役	550,000 円 (円)	683,900 円/	362,000 円
	報 酬	議 長	303,000 円 (円)	499,000 円/
	副 議 長	227,000 円 (円)	430,000 円/	182,000 円
	議 員	210,000 円 (円)	400,000 円/	157,000 円
期末手当	市区町村長 助 役 収入 役	(17年度支給割合) 3.35 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 3.35 月分		
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助 役	719,000円 × 48月 × 0.417	1,439万円	任期毎
	収入 役	583,000円 × 48月 × 0.248	694万円	任期毎
	備 考	空席		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

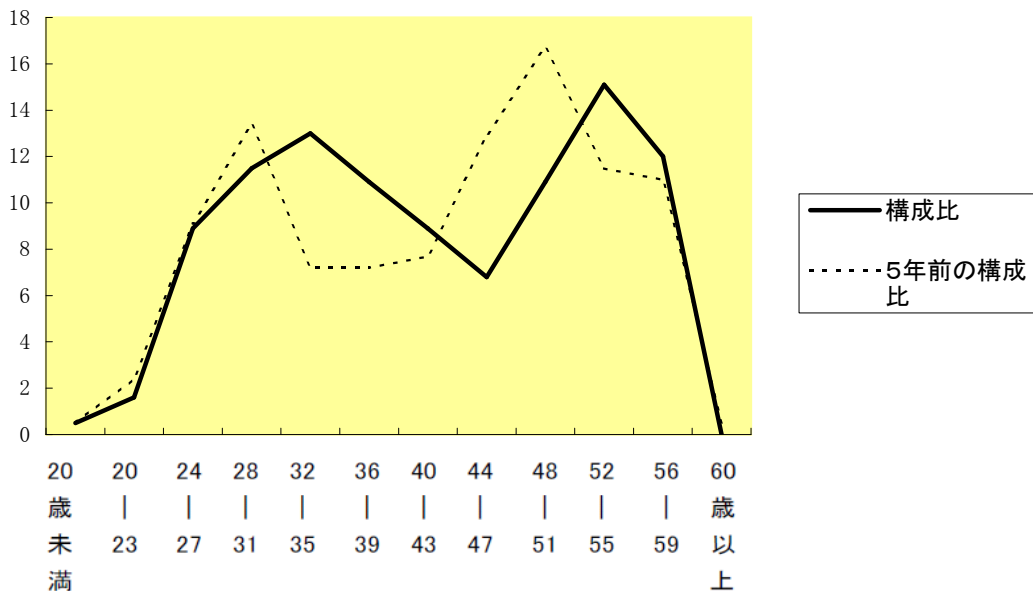
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成18年	平成17年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	2	収入役空席による会計部門の充実等
		総務	41	39		
		税務	14	14	△ 4	保育園民間委託による減
		民生	41	45		
		衛生	13	13		
農林水産		16	16			
商工		2	2			
土木	15	15				
計	144	146	△ 2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.51 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 5.46 人)		
	教育部門	29	31	△ 2	事務の統廃合縮小	
	消防部門					
	小 計	29	31	△ 2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.82 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.39 人)	
公営 企 業 計 等 部 門	水道	5	6	△ 1	事務の統廃合縮小	
	下水道	4	5	△ 1	事務の統廃合縮小	
	その他	10	10			
	小 計	19	21	△ 2		
合 計		192	198	△ 6	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.7 人	
		[241]	[241]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (18年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	3人	17人	22人	25人	21人	17人	13人	21人	29人	23人		192人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
198人	188人	△10人	-5.1%

(参考) 第4次高鍋町行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	10人の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	146	144	145	143	—	136
	増 減		△2	1	△2	(%)	
教 育	職員数	31	29	29	31	—	31
	増 減		△2	0	2	(%)	
消 防	職員数					—	
	増 減					(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	21	19	19	20	—	21
	増 減		△2	0	1	(%)	
計	職員数	198	192	193	194	—	188
	増 減		△6	1	1	(%)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
17	393,596	59,156	40,502	10.3	9.8

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
17	6	25,418	4,727	10,357	40,502	6,750

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,971

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
高鍋町	43.02 歳	356,700 円	562,042 円
団体平均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

高鍋町	高鍋町(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(17年度) 1,726 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,596 千円
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

高鍋町			高鍋町（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2～20%)			定年前早期退職特例措置 2～20%)		
1人当たり平均支給額		— 千円	1人当たり平均支給額		千円 26,145 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 ※該当なし

(18年4月1日現在)

支給実績(○年度決算)			千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)			円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		504 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		84,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		100.0 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
企業手当	水道事業に従事する職員	水道業務	月額7,000円
検針手当	量水器検針業務従事職員	量水器検針業務	日額100円

オ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	1,811 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	226 千円
支給実績（16年度決算）	1,252 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	178 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 等	同		980 千円	245,000 円
住居手当	最高支給額27,000円	異	持ち家に係る手当	612 千円	153,000 円
通勤手当	通勤距離に応じて支給	異	距離区分	295 千円	59,040 円
管理職手当	給料月額に4～11%の率を乗じた額			525 千円	525,180 円